



こんにちは 日本共産党

清水とし子です

発行・日本共産党日野市議会議員 清水とし子

日野市多摩平4-1-1 (清水事務所)

メール jcpsimi@jcom.zaq.ne.jp

Facebook「清水登志子」で検索

携帯 090-6102-7555、事務所 042-582-1042

## 70歳以上高齢者の半数が難聴と推計される

70歳高齢者のおよそ半数が、加齢による難聴と推定されています。

難聴になると、家庭のなかでも社会的にも孤立しやすく、会話の機会が減り、引きこもりになりがちです。

2017年の国際アルツハイマー病会議では、認知症の約35%は予防可能な9つの原因により起こると考えられ、そのうち最大の危険因子が難聴であるという発表がありました。

## 早期の補聴器使用と訓練・調整が大事

慶應大学耳鼻咽喉科の小川郁教授は、補聴器は難聴が進行してからではなく、中程度以上（聴力レベル40デシベル以上）の難聴と診断されたら、なるべく早く補聴器を使用することを検討するように述べています（しんぶん赤旗日曜版2019年4月21日号）。

また、「補聴器は買ったけれど、合わない」という声もよく聞きます。

小川教授は、難聴によって、脳は情報が少ない状態に慣れているので、そこにいき

なり補聴器をつけてもすぐに快適には聞こえない。根気よくトレーニングすると脳が補聴器の音に訓練され、言葉を聞き取れるようになっていく。調整には3～6か月かかると述べています。

聞こえにくさに気づいたら、早めに耳鼻科で診断を受けること、そして早期の補聴器しようと、その後のていねいな調整や訓練が大切です。そして、一人ひとり違う状況に寄り添う相談体制も求められます。

## 購入しない理由第1位は「価格」

日本の補聴器装用率は14.4%と、欧米の半分以下です。

日本共産党都議団が2019年5～6月に行った補聴器に関するアンケートでは、購入金額は「10万円以下」と「10～20万」という回答が多くなりました。「本

当は両耳とも使用した方が良いと言われたが、あまりに高額なので片耳だけにしました」と答えた方もいました。

また、補聴器を購入しなかった理由の第1位は「価格が高い」でした。

# 補聴器の購入費補助制度を日野市でも

小川教授は、補聴器を普及するためには、特に所得の低い方への経済的支援が必要だと強調されています。

アンケートでも、補聴器を使用してみようと思う動機の第1位は「購入費補助制度」、第2位は「価格が安くなったら」で、補聴器の購入費補助が求められています。

都内では、高齢者に対する補聴器購入の支援を8区が、年齢制限なしの支援を千代田区が行っていますが、日野市を含め、多摩地域で支援を行っている自治体はありません。

日本共産党日野市議団は、日野市に対す

る来年度予算要望の重点項目として、補聴器購入の助成制度の創設等、市民への情報提供、国や東京都に支援を求めていくことなどを要望しています。



## 《補聴器購入費助成》

中央区：対象65歳以上、所得制限有、3万5千円

墨田区：対象65歳以上、所得制限有、2万円

大田区：対象70歳以上、所得制限有、2万円

豊島区：対象65歳以上、所得制限有、2万円

葛飾区：対象65歳以上、所得制限有、3万5千円

江戸川区：対象65歳以上、所得制限有、2万円

千代田区：年齢制限なし、所得制限有、購入費の9割、上限2万5千円

## 《補聴器支給》

新宿区：対象70歳以上、所得制限なし、本人負担2千円（生活保護受給者免除）

江東区：対象65歳以上、所得制限有、本人負担なし

# 専門医の診察を受け、補聴器の医療費控除申請を

補聴器の購入費は、確定申告で医療費控除の対象となります。

手順は以下の通りです。まず補聴器相談医を受診します。そこで、補聴器が必要と認められたら、「補聴器適合に関する診療情報提供書」をもらいます。

補聴器販売店で試聴した後、補聴器を購入し、「補聴器適合に関する診療情報提供書」のコピーと領収書をもらいます。

確定申告で医療費控除の対象として申請します。

\*確定申告の際に「補聴器適合に関する診療情報提供書」と領収書を添付する必要がありますが、5年間保存しておきます。



